



中国の対外援助と課題

長瀬誠¹

はじめに

東アジア地域において経済協力関係構築の中心となるのは日本と中国である。すでに日本と中国の GDP は世界 2 位と 3 位となっており、両国は東アジアにおける域内貿易と投資の活発化を牽引している。

さらに日本と中国は、途上国に対する援助についても大きな位置を占めている。最近特に目立っているのが中国による「対外援助の拡大」であり、エネルギーや食糧などの確保を絡めた戦略的取組としての対外援助が注目されている。

ところで、中国は国際開発・援助に関する協議機関である経済開発協力機構・開発援助委員会 (OECD・DAC)²に参加していない。したがって金額とシェア等が明確な投資や貿易と異なり、途上国に対する援助の詳細は明らかにされていない。こうした事情を背景として、中国の援助案件の非効率性や社会配慮・環境配慮の不足等がしばしば指摘されてきた。³

今後、対外援助の効率性確保と、それを通じた被援助国の持続的成長のために、中国をはじめとする新興ドナー（援助国）が参加する国際協調体制が構築できればその意義は大きい。更に、昨年（2009 年）末に韓国の DAC 参加が実現しており本年中の DAC 参加が確実となっており、今後東アジアにおける経済協力関係の一層の強化と、それを通じた一層の発展が期待できる。

本稿では中国の対外援助の実際の状況を明確にし、次に中国との援助協調の実施に関する可能性について検討する。

I 中国の対外援助の概要

すでに触れたように、中国は OECD・DAC に参加していないため、援助関連情報を公

表する義務はなく、ODA と非 ODA 案件の分類が不明確である可能性が高い。したがって他国の対外援助との厳密な比較は困難であるが、本稿では、先ず、公開情報、先行研究、各種資料等から、中国の対外援助のアウトラインの把握を目指すことにしたい。

1 援助額の推移とその評価

『中国財政年鑑』は各年の「対外援助」支出額を発表している。図表 1 のように、2005 年の支出額は 74.7 億元（前年比 23% 増）、2006 年は 82.4 億元（同 9%）、2007 年は 112 億元（同 36%）と、ここ数年の伸び率は大きい。ただし援助の絶対額は、今のところあまり大きくない。したがって、中国の現在の援助の規模が、各国ドナーの動向を左右するほどの影響力があるか否かについての判断は難しいところである⁴。

援助の絶対額の計算で基礎となる財政支出と、援助支出の伸び率は大きな変化はない。例えば、財政支出総額における対外援助のシェアは、図表 1 のように、2006 年は前年比 ▼0.02%、07 年は +0.02% とほとんど変化が見られない。

1990 年代には、対外援助額が 0.3% から 0.4% に達しており、シェアについては 2000 年以降は停滞もしくは、やや下降傾向にあると言えよう。⁵

以上のように、近年の中国における対外援助額の急速な伸びは、経済発展に裏付けされた国家財政支出の伸びに比例したものととらえることが出来よう。

図表 1 に関して、対外援助額が多いか少ないかについての評価は難しいが、図表 2 のように、国家の経済規模を表す GNI などの数値と比較して考察すれば、政府支出金

図表 1 : 中国の対外援助額

単位 : 億元, %

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
財政支出	6824	7038	9234	10798	13188	15887	18903	22053	24650	28487	33930	40422	49781
援助支出	29	32	35	37	39	46	47	50	52	61	75	82	112
支出比	0.42	0.41	0.38	0.34	0.30	0.29	0.25	0.23	0.21	0.21	0.22	0.20	0.22

出所 : 『中国財政年鑑』各年版, 小林 (2007)

図表 2 : 各国 GNI における ODA のシェア

順位	国名	ODA/GNI 比
1	ノルウェー	0.95
13	ドイツ	0.93
20	日本	0.17
21	アメリカ	0.16
	DAC 平均	0.36
	中国 (1973 年)	2.05 (ODA/GNP)
	中国 (2004 年)	0.04 (ODA/GDP)

出所 : 国際協力新聞 2008 年 5 月 20 日, 賓 (2008)

額の 0.2% のレベルはさほど大きな支出ではないと考えられる。また、今日の国際社会では、先進国は GDP の 1% 程度の ODA 支出を目指すことが望ましいとされており、これを基準として考えれば、1995 年以降の GDP 比における対外援助のシェアは 0.01% 程度を推移しており、絶対額は大きくないと言えるだろう。⁶

したがって、新興のドナー中国の登場による国際援助動向への影響については、今のところそれほど大きな影響を及ぼすとは考えられない。ただし、世界の多くの政府の指導者が、リーマンショック以降の不景気の中で、開発援助支出を引き続き絞るのであれば、中国の活発な ODA が相対的に大きな影響力を有するようになるという可能性はある。

2 援助案件のセクター、案件数、供与国、など

『中国商務年鑑』は図表 3 のように、セクター別に事業の名前、供与対象国などを公表している。

例えば、2006 年のセクター別分類では、建築、ビルメンテナンス、運輸など建設案件が多く、全体 33 案件のうち 23 件、3 分

の 2 以上を占めている。また供与対象国はアフリカ向けが多く、合計 21 件で同じく 3 分の 2 程度を占めている。⁷

また商務部「プレスリリース」は中国政府がアフリカ発展基金を設立し、2009 年の援助額を 06 年の 2 倍にすること、及び、今後 3 年間の援助対象リストを明らかにした。

2007 年には前年より 3 カ国増えて 102 の国家に援助を供与した。そのうち、フルセット型案件受注は 54 で約半分を占める。同年の竣工は前年より 8 減って 25 件となった。⁸

そのほか、外国でトレーニングを受ける人材は 11000 人に達し、ボランティア派遣は 84 名に達した。

以上のように、近年の中国の対外援助は、安定して推移していると言えるだろう。

3 援助の形態と種類

(1) 二国間援助が多数

中国の対外援助・供与には二つの方式が存在する。

第 1 の方式は二国間支援であり、中国と被援助国が二国間の交渉によって供与条件、供与金額、資材の調達方法などを決定する。この 2 国間支援の方式が、今のところ中国の対外援助の主たる方式である。

第 2 の方式は多国間支援であり、世界銀行 (WB)、アジア開発銀行 (ADB)、アフリカ開発銀行 (AfDB) など開発系の国際銀行への出資を媒介に途上国への支援を行うものである。なお、第 2 の方式への資金供を比較した場合、前者の二国間支援が圧倒的なシェアを占めている。

(2) 事業形態別実績

対外援助は、①中国側と被援助国側が共同で事業を実施する一般的な援助案件、②

図表 3 : 2006 年中国对外援助案件完成状況

セクター	プロジェクト数 (合計 33)	プロジェクト名称	国名
工業	1	紡績工場改築	ブルンジ
建築	8	組立式床	インドネシア
		総統公邸建築	コモロ
		警察・従業員宿舎	タンザニア
		総統府ネット整備	コンゴ
		引退戦士住宅水供給	ギニア
		ビルディング	ミクロネシア
		幹部官邸	ミクロネシア
		外務省事務楼	スリナム
放送	1	テレビ局	赤道ギニア
ビルメンテナ ンス	6	ビル外装	スーダン
		国家会議場	レソト
		議員宿舎	コートジボアール
		議会ビル	ナムビア
		国際会議センター	ガイアナ
		会議場	トンガ
運輸	6	港湾整備	パキスタン
		道路	ラオス
		道路整備	キルギスタン
		道路	ケニア
		漁港整備	ウガンダ
		道路リハビリ	ガーナ
農業	1	農機具供与	キルギスタン
水利・発電	5	水利工程	アフガニスタン
		2都市供水	コンゴ
		井戸整備	モザンビーク
		ダム改修	ギニア
		水利施設メンテナンス	コートジボアール
体育施設輸	3	体育館	中央アフリカ
		体育館	アンティグアバブダ
		体育館拡張・リハビリ	グレナダ
保険・衛生	2	医院拡張	アフガニスタン
		高級診療所	赤道ギニア

出所：商務部『中国商務年鑑』各年版

専ら設備の供与を行う援助案件，③先に紹介したフルセット型援助事業⁹，から構成される。

その中では「フルセット型援助事業」の数が多く，半数を超え，金額も大きなシェアを占めていると推測される¹⁰。

中国政府はこの方式を，被援助国ばかりでなく援助国の経済にとってもプラスの影響が大きい「WIN・WIN」（両者勝利）の方式であるとして，今後も引き続き援助の主要な方式として推進する方針であることを明らかにしている。

その他の具体的な援助方式としては，70年代まではも基本的には無利息もしくはは無償資金協力が中心であった。

そして1979年以降は，多様な形式の技術協力が開始された。更に，1973年以降は国連を通じマルチ（多国間）協議も開始した。そして以上を通じて，2006年までに中国はすでに32億ドルのマルチ援助を提供している。

4 主な援助地域

(1) 主な援助対象地域

2006年の援助対象はアフリカ諸国が圧倒的であるが，最近ではアジア，ラテンアメリカ，大洋州が増えている。アフリカ諸国の中で，中国からの援助の受領額が多いのは，スーダン，ナイジェリア，ボツナワ，エチオピア，ザンビアである。アジアの中では，中東，南アジア，隣国であるインドシナ諸国に対する援助が厚くなっている。

中国がアフリカを協力の重点地域として認識していることは確実であろう。その場合の目的はアフリカのエネルギー資源の獲得，そして台湾の孤立化政策などが考えられる。そして供与対象も，アフリカに加え，アジア地域，特に中央アジアや中東諸国への設備供与事業の増加が目立っている。

フルセット型の案件はアフリカ地域に多い。アジアの中でも，石油，天然ガスなど，資源を有する国家への援助や，中国に隣接する，ラオス，モンゴルなど東アジア諸国における案件数の増加が目立っている。

(2) 対アフリカ援助8項目の措置

2008年11月，中国政府は，対アフリカ援助8項目の措置を発表した。その主な内容は，2009年の対アフリカ援助を2006年の倍にする，今後3年間に30億ドルの優遇借款を提供する，中国企業のアフリカ進出を支援するために，中国=アフリカ発展基金を設立し，基金総額が50億ドルに達するようにする，などである。

以上のように，中国政府は，アフリカ地域に対して厚い援助を行うことを表明している。その背景には，やはりエネルギー開発とのバーター，そして建国以来重視してきたアフリカなど非同盟諸国の若者に対する新中国人材の育成という側面があることが指摘できよう。

(3) 最近は軋轢も発生

中国政府は「低利融資と労働者派遣をパッケージとする方法を各国は歓迎した」と評価されているが，最近は軋轢も浮上している。

たとえば，08年3月にはザンビアで賃金や労働条件をめぐる暴動が発生した。またアンゴラでは，中国企業による鉄道建設が大幅に遅れており，アフリカ諸国は中国一辺倒の開発に不安を覚え始めたとの報道もある。¹¹

II 中国の対外援助の経緯と目的

新中国建国当時，そして現在においても，中国は他の途上国に対して経済的支援をおこなっている。国家財政から貴重な資金を支出することは容易なことではないと思われるが，そのような状況下で援助を実施するのは以下の狙いがあったからと推測される。

第一に，中国が非同盟，途上国のリーダーの役割を果たすという理念に基づくものである。第二に，途上国への援助は，同時に，エネルギー確保や投資事業の推進などによって中国経済に直接的な利益となるという観点である。この「理念」と「利益」が中国の対外援助を推進してきたといえよう。

以下，時期を4つかに分けて，中国の対外援助の経緯を整理する。

図表 4 : 中国の対外援助の経緯と目的

時期	背景	対外援助方針の特徴	援助方式	主な地域
対外援助 開始 50～63年	民族解放, 非同盟 運動の盛り上がり ベトナム戦争, 朝 鮮戦争 ソ連の支援助ける	援助対象, 援助案件, 供与物資の選択の 際には, 非同盟運動に貢献するという政 治的, イデオロギーの観点強い. 援助方 式は無償, 各種物資の供給が援助の中心 となった.	無償中心 物資提供が 軸	隣国のベトナ ム, 朝鮮が主
対外援助 急増・ピー ク 64～78年	ソ連との不協和音 ベトナム戦争激化 アフリカ年(60年) 国連加盟(71年)	周恩来64年「対外援助8原則」でアフ リカ支援強調, 援助額でソ連を追い抜く タンザン鉄道(75年)の反省, 75年4月に援助額減少・調整決定	引き続き, 73年までは ほとんど無 償	対アフリカ支 援の増加
対外援助 の改革 79～94年	改革・開放政策 植民地消滅	援助の対象は経済施設, 工業や農業関連 事業にシフト 援助側である中国の企業も利益を得る 方策を追求(WIN・WIN)	多様化推進 (企業の関 与, 優遇借 款など)	アジア, 大洋 州, ラテンア メリカが増加
現在の対 外援助 95 年～現在	世界経済のグロー バル化 改革・開放の深化	援助対象のセクターが増加 資金も優遇金利, 援助プロジェクト合 弁, フルセット型援助など	国家財政以 外の多様な 資金調達	全世界に拡大

出所：各種資料から筆者作成

1 対外援助の開始(1950-1963年)

新中国建国直後の対外援助の任務は、中国の人民政権の確保、経済回復、帝国主義からの経済封鎖を突破することであった。

対外援助に関しても、イデオロギーと中国国家安全保障、地理的配慮がおこなわれた。最初の主な被援助国は、北朝鮮とベトナムであり、軍事部門を含め、総合的な支援・援助が実施された。

1955年には非同盟の旗を掲げたバンドン会議が開催され、周恩来が出席した。以降、植民地、半植民地の民族独立運動の発展にともない、中国の援助対象は隣接する社会主義国家から、アジア、アフリカの非同盟独立国家へとウィングを広げることが目指された。

2 対外援助の増加, ピーク段階(1964-1978年)

1960年代後半以降、ベトナムに対するアメリカの介入と敗退、非同盟運動の一層の発展、そして中国の国連常任理事国入り等

を背景に、中国の対外援助の積極政策が採用され、修正された。

周恩来総理は1964年「対外援助8原則」を発表した。そのなかではアフリカ諸国への支援強化と同様に、アジアの社会主義諸国、ベトナム、ラオスなどに対しても支援を強化することをうちだした。

なお中国の対外援助のピークは、現在ではなく、改革・開放政策の導入前である70年代前半に迎えている。¹² 詳細なデータは発表されていないものの、各種資料から1973年、1974年あたりが対外援助のピークとなったことは間違いない。¹³

そして政策修正に大きな影響を及ぼしたのが、国連常任理事国入り¹⁴、中国経済の停滞、そして中国最大の援助案件であるアフリカのタンザニア・ザンビア鉄道プロジェクトの停滞である。¹⁵

3 対外援助の調整段階(1979-1994年)

ソ連が崩壊し、米国との関係がかなり改善したという世界情勢の変化のもとで、中

国共産党・中国政府の主要な任務も、経済建設と改革・開放にシフトした。

アフリカ、ラテンアメリカという植民地が最後まで残った地域も、1990年アフリカのナミビアが独立を勝ち取ってから、植民地が存在しなくなった。

そうした内外情勢の変化を踏まえ、1980年国務院は「対外援助を含む国際的協力は被援助国の経済発展を促進するばかりでなく、またそれを中国の経済建設と改革・開放に奉仕させる」として、自国の経済発展にも貢献するための案件選択と、その実施を重視する姿勢を強調した。

具体期には、「過去の単純な対外援助や支出ばかりで歳入のない状況を改革し、請負工事、労務輸出、生産技術協力などの多種類の業務を展開し、可能な協力分野を拡大」として、中国企業や各種組織が関与可能な案件形成を推進していく方針を明確化したと言えよう。

以上この段階では、政府が支出する対外援助資金の縮小・調整と、中国系企業の案件への関与・誘導が図られた。

4 現在の対外援助 (1995~2009年)

90年代後半からは、さらに改革を進め、援助の方式、財源の多様化などを推進した。

先ず援助の方式は、①優遇金利借款、②援助プロジェクトの合弁、③無償援助が用意された。財源については、国家の財政資金ばかりでなく、金融機関と企業の資金が援助の原資として期待され、実際使用されるようになった。¹⁶

そして近年は、中国経済の発展の梃子としての役割が対外援助に期待されている。具体的には請負工事、労務輸出などが重視され、双方が利益を得る「WIN・WIN」案件の成功が期待されている。

胡錦濤主席は2005年9月に開催された国連総会において、中国の現在の対外円の政策である「対外援助五原則」に関する報告¹⁷をおこなった。胡主席は、援助案件の評価や枠組みのチェックについては、それを拒否しないとすが、他方で国連が国際発展協力を推進する機能を強化すべきであるとして、開発についても、国連中心主義を

貫くべきであるとしている。

III 脅威論と課題

本報告の最後に、最近一部で指摘されている「中国援助脅威論」や「爆食資源論」を整理し、それとの関係で、中国をめぐる今後の国際協力の方向性を明らかにする。

また日本との対比において新興ドナーである中国が参考にすべき点と、今後の日中協力、特に第三国に対する援助協調の可能性について整理する。

1 中国に対する批判とコメント

開発援助に関する問題に対しては、中国自身が関連情報を公開し、政策の透明度を上げることによって回答すべきであると考えられるが、ここでは、本稿の中で確認された情報にもとづいて、問題を整理しておく。

しばしば指摘される問題点は以下の通り。

- ①中国の途上国に対する援助が急に増加した。
- ②中国からの援助はタイド（ひもつき）がほとんどであり、コンサルタントから一般労働者まで中国から労務輸出するので、現地経済にプラスにはならない。
- ③OECD・DACに参加せず、情報公開も不十分で不透明である。中国政府が関与する事業に関し、環境破壊や社会影響が発生している可能性がある。

これに対しては、以下のように問題を整理できるのではないだろうか。

- ①最近対外援助額が増加しているが、伸び率は、財政支出総額の伸び率とほぼ同様であり、「突出している」程ではない。援助の絶対額は、70年代前半は現在よりはるかに多かった。
- ②日本も戦後、被援助国から出発し、新興のドナー（援助国）に代わる過程では、同様の政策を採用する時期が続いた。
- ③指摘通り、不透明である。中国は、OECD・DACに加盟し、他のドナーと援助協調したほうが、開発目的を達成するために効率的であると思われる。WTO加盟と同様に、義務ばかりが課せられるのではなく、加入して得をする枠組みができれば、中国政府から加盟に前向きに

なると思われる。

2 参考にしてほしい事項

日本はドナーとして実績を伸ばしてきた。「新興ドナー」である中国に参考にしてほしい事項は以下の通り。

歴史的制約があったとはいえ、日本のODAを利用して建設したプロジェクトの一部は、当初目指した目標を達成せず、一部は環境および社会配慮が十分ではなかった。新しい「新興ドナー」である中国は「後発優位」を発揮して、過去のドナーの教訓を十分生かし、練り上げた事業を推進してほしい。

その際には、日本の代表的援助機関であるJICAやJBIC¹⁸、NGO、研究者、その他専門家と討論しながら作成した「環境及び社会配慮ガイドライン」が参考になる。

中国の開発や環境の専門家は、被援助国として日本や世界のドナーと交流してきた経験がある。日本や他のドナーの教訓を生かす能力をすでに保持していると思われる。これからは同じドナーとして、教訓やノウハウの交流を通じて、一層効率的な事業実施に努めていく必要がある。

3 援助協調の可能性

(1) 林毅夫の世銀副総裁登用

中国はすでに、国際援助協力にも前向きな姿勢を見せている。例えば、世界銀行がイニシアティブを発揮した農業関連のプロジェクトにおいて、中国とインドの専門知識を活用するとしており、特に農業分野でのドナー間協調に向け前向きな姿勢を表している。¹⁹

その背景となったのが、北京大学林毅夫教授を世界銀行副総裁兼世銀チーフエコノミストに登用する人事である。関(2008)によれば、林毅夫氏は台湾出身で、農業、「南南問題」の専門家であり、胡錦濤主席、温家宝総理と太いパイプを持っているとされる。

林教授に登用した世銀ゼーリック総裁は、林氏には食糧、アフリカ、「南南問題」分野で協力したいとしている。²⁰

また温家宝総理も、林氏登用を踏まえ、

世銀との協力を一層進め、資金、技術、人的資源の面で貢献するとしている²¹。

以上のように、開発系の課題を担当する最高のポストを、中国出身の研究者が務める意義は大きい。今後、環境、開発、人材育成などの分野で、世界銀行やその他のドナーが中国側の指導者と意見を交換する機会はますます増えるであろう。そして恒常的にDACメンバーと中国側指導者が、より高い効果の援助を目指して、援助協調に進んでいくことは間違いないと思われる。

(2) 日中協力の更なる高度化を目指して

日本はアジアで唯一のDAC加盟国であり、ドナーと新興ドナーとの懸け橋になりうる存在である。そして日本と中国は、アジアの開発部門で共通の課題に取り組んできた。この日中が協調して第三国支援に取り組む意義は大きい。

2007年4月に温家宝総理が訪日した際に、「日中双方は協力して第3国に援助を提供すること、すなわち言えば、援助協調を実施することで、トップレベルはすでに合意済である。

実際、アフリカ担当者会議では日中は「協調してODAの質を高める」ことに着手している。今後、アジアや世界で援助事業を成功させるために、日中間で、そして新たなドナーの一員である韓国との間で、援助協調する意義は、ますます大きくなると思われる。

以上のように、現代中国の国際的影響力の拡大を積極的に利用し、開発、貧困、農業、環境、エネルギーなどの諸問題を一気に解決する方向に進めていくことを今日的課題としなければならない。

¹ 愛知大学現代中国学部講師。

² Organization for Economic Co-operation and Development, 略称OECDはヨーロッパ、北米等の先進国によって構成され、国際経済全般について協議することを目的とした国際機関。Development Assistance Committee略称DACは、OECDの委員会の一つ。開発途上国への開発援助を奨励するとともに、援助の質を良くすることを目的とする協議機関。

³ 例えばアフリカ諸国は急速に成長した中国経済を称賛しつつ、同時に、中国繊維製品の大量輸入によって、アフリカの地場の繊維企業が壊滅的な打撃を受けることに警戒している（プレトリアIPS, 2006年3月31日）。またカンボジアのカムチャイダム建設による国立公園の破壊が懸念されているが、同事業の有力な援助主体であり「施工主」でもある中国政府は十分な社会・環境配慮を行っていない、などである。Asahi com2009.11.14.

⁴ たとえば、2007年の中国の対外援助は全世界合計で112億元であるのに対して、日本の2001年度の円借款供与限度額は中国一国に対して1614億円（約108億元、1元15円で計算）であり、供与先の各国家に対する貢献度は極めて高い。

⁵ 賓科（2008）は1955年以降の対外援助額のGDP比、財政支出比の試算を明らかにしている。例えば、1955年から1980年までの対外援助額はGDP比で0.87%、財政支出費で2.98%、同じく1981年以降はGDP比0.48%、財政支出比0.30%であった。80年まではGDPの規模から考えて積極的で過大な支援を行っていたことがわかる。なお単年度における対外援助のピークは1973年で、GDP比は2.05%であった。

⁶ 中国は国内に未だ多数の貧困人口を抱えている格差の極めて大きい発展途上の国家であり、国内の貧困地域に対して貧困対策事業を実施している。国家財政支出のうち、国内の貧困対策事業に投下した金額は、05年は195億元、06年は220億元であり、それぞれ年の対外援助額の3倍程度であった。

⁷ 賓科（2008）によれば、1950年から1978年の間に、中国は66か国に援助を提供し、880の事業を完成させた。同時期の重点対象はアフリカで、45国家、中国の対外援助の総数の68%、総支出額の57%を占めていた。79年から99年までの20年間に被援助国が増大した地域は大洋州とラテンアメリカであり、新規8件のうち4つが大洋州であった。「対外援助支出総額」の構成は大きく変化し、アジア特に中東と南アジアが急増した。00年～05年の「対外援助支出総額」はアジアがトップでシェアは40～50%、次がアフリカで30～40%、ラテンアメリカ10%、大洋州5%、欧州1%程度となりアフリカ向け案件は減少

傾向にある。また援助方式は、無償から技術交流、優遇利息などのスキームも増加してきた。

⁸ フルセット型案件とは、中国側企業が設計、原材料手配、労働力のアレンジなど、主要業務をすべて実行する方式。水田（2008）によれば、この方式では、国際競争入札などが実施された事例はまったくないとの由。

⁹ 中国のひも付き案件は、国際社会の一部から厳しく批判されている。しかし、中国には安い労働力や安価で優秀な土木技術が存在することがひもつき政策の採用を可能とするの背景となっている。また、先進国の多くも優遇条件とバスターでタイト案件を推進してきた経緯があることは認識しなければならない。

¹⁰ 水田（2008）によれば、フルセット型援助案件は2005年時点で援助金総額の63%がアフリカ向けであった。

¹¹ 『日本経済新聞』2008年5月28日

¹² たとえば、顧林生（2005）『中国的対外援助』北京清華城市規画設計研究院公共安全研究所、など。

¹³ たとえば、賓科（2005）。なお、タンザン鉄道の経費膨張に対して、周恩来は援助経費削減に関するコメントを発表し、経費削減を強く求めている。

¹⁴ 中国は1971年の第26回国連総会で、中国の合法的地位が回復され、中国の国際的地位が高まった。この外交上の成功は、政策担当者を高揚させ、それに応じて対外援助も増加した。そしてこの援助急増はまもなく、1973年頃にそのピークを迎えた。それまで中国の対外援助は毎年10億元近く増加し、72年の対外援助はソ連の対外援助額を追い抜いた。当時中国のGDPはソ連の28%程度、すなわち4分の1程度にとどまっていた。1973年の対外援助額は55.8億元でGDP比で、2.1%にも達していた。

¹⁵ これは中国援助史上最大の援助プロジェクトであり、1860kmの鉄道建設のために、約10億元の無利子借款を供与した。73年以前には、中国が提供するほとんどすべての案件が無償援助方式であり、第三世界向けプラント設備導入に用いられていた。この対外援助の膨張に対して中国共産党中央は75年4月

に対外援助の圧縮と調整を決定。73年の対外援助は財政支出の7.2%に達していたが、以後この援助額は継続して抑えられることになった。

¹⁶ 顧林生 (2007)

¹⁷ <http://www.sina.com.cn>, 2005年9月15日, 中国新聞ネット

¹⁸ 2006年の国際協力機構法改定によって2008年10月にJBICの円借款業務はJICAに統合された。現在は、円借款、無償資金協力、技術協力の実施体制が新JICAの下に一元化されている詳しくはJICAホームページ <http://www.jica.go.jp/> 参照。

¹⁹ FASID湊直信, 村田あす香 (2007) まずは比較的合意し易い農業分野での援助協調の取り組みは評価できよう。

²⁰ <http://japanese.cri.cn/151/2008/02/05/1@111903.htm>

²¹ <http://japanese.cri.cn/151/2007/12/17/1@109135.htm>

参考資料・文献

(日本語)

天児慧 (1999) 『中華人民共和国史』岩波新書

小林誉明 (2007) 「中国の援助政策」『開発金融研究所報』2007年10月第35号

長瀬誠 (2004) 「イラク中国人拘束事件と急増する中国の労務輸出」『東アジアレビュー』2004年7月号, 東アジア総合研究所

愛知大学現代中国学部編 (2008) 『ハンドブック現代中国』, あるむ

21世紀中国総研編 (2008) 『中国情報ハンドブック』2008年版, 蒼蒼社

水田慎一 (2008) 「中国の対アフリカ戦略とODAの実態」『OCAJI』2008.48525

関志雄 (2008) 「世界銀行のチーフエコノミストに任命された北京大学の林毅夫教授」2008年2月6日掲載 <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/080206gakusya.htm>

FASID 湊直信, 村田あす香 「援助国中国の対アフリカ政策」『最新開発援助動向レポート』No.24, 2007年5月

(外国語)

孫同全 (2008) 「国際発展援助中“援助依頼”の成因」『国際経済合作』2008年第6期

賓科 (2008) 「“義” “利” 選択与中国対外援助的变化」『湘潮』2008年8月

王蔚 (2008) 「簡析改革開放以来中国的対外援助」『毛沢東鄧小平理論研究』2008年8期

張効民 (2008) 「中国和平外交戦略視野中的対外援助」『国際論壇』2008年5月

顧林生 (2007) 『中国の対外経済援助』2007年清華大学公共管理学院

(統計データ)

中国商務年鑑編集委員会 (中国商務年鑑) 各年版

中国金融学会編『中国金融年鑑』各年版

中華人民共和国財政部主幹『中国金融年鑑』各年版

中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑』各年版

海外職業訓練協会 (OVTA) ホームページ

「中国・雇用労働事情」2008年1月15日作成 <http://www.ovta.or.jp/info/asia/china/06labor.html>